

落札者決定基準

別紙3

I. 価格に関する評価点の算出方法(100点)

$$\left[1 - \frac{\text{入札価格}}{\text{予定価格}} \right] + \left[\frac{\text{最高入札価格} + \text{最低入札価格}}{2} - \frac{1}{2} \right] \times \text{得点配分}$$

II. 提案書に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経常の安定度を評価				
		○20%以上	8点	※計算に使用した証拠書類を提出		
		○10%以上20%未満	6点	※自己資本÷総資本×100		
		○0%超10%未満	4点			
		○0%	0点			
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価				
		○150%以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出		
		○100%以上150%未満	4点	※流動資産÷流動負債×100		
		○100%未満	0点			
	経常利益の状況	総合的な成長を評価				
		○3ヶ年とも前期より向上	8点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断		
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	6点	※3ヶ年の状況で評価		
		○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	4点	※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。		
		○3ヶ年とも前期より向上せず	0点	※経常利益の証拠書類を提出		
地域精通度	過去3ヶ年の決算状況(赤字の有無)	収益力を評価				
		○赤字なし	6点	※計算に使用した証拠書類を提出		
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	4点	※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価		
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	2点			
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点			
	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価				
		○営業キャッシュフローが0円超	6点	※計算に使用した証拠書類を提出		
		○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を作成	0点	※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）に基づく算出による評価を可とする。		
	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価				
		○市内に本店あり	4点			
		○市内に支店、営業所等あり	2点			
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点			
市への社会貢献度	事業者の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定等の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。		
		○協定締結あり	4点			
		○協定締結なし	0点			
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、学校徴収金システム導入業務及び運用・保守の業務とする。		
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	16点	※「同規模」とは、人口10万人以上の方公共団体とする。		
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点	※「類似業務」とは、地方公共団体におけるシステムの導入及び運用・保守の業務とする。		
		○類似業務の業務受託実績あり	4点			
		○上記いずれも実績なし	0点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」とは、情報処理技術者等の国家資格を指す。 (ITパスポート、基本情報技術者等の初級試験は除く) ※証明書、合格証等を提出		
		○資格あり	8点			
		○資格なし	0点			
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価		※「同種業務」とは、学校徴収金システム導入業務及び運用・保守の業務とする。 ※「類似業務」とは、地方公共団体におけるシステムの導入及び運用・保守の業務とする。		
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	20点			
		○同種業務に従事していた実績あり	10点			
		○類似業務に従事していた実績あり	4点			
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※「専門知識等」とは、「有効な国家資格等」以外の民間資格等をいい、プロジェクトマネジメント、情報処理技術、情報セキュリティ、個人情報保護等に関する民間資格とする。 ※証明書、合格証等を提出		
		○専門知識等あり	8点			
		○専門知識等なし	0点			
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	2点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。		
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。		
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	18点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。		
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。		
		○ISO9001の認証取得の有無	3点			
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	6点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）		
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	7点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出		
	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。		
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	5点	※業務を実施するにあたり、より効果的かつ効率的に行うために配慮すべき事項とその方針について評価する。 ※安全で確実な更新を実現できる実施体制、工程表になっているかを評価する。		
	システム更新後の安定稼働を実現するための有効な手法について	システム更新後の安定したシステム稼働について、具体的な提案を評価	20点	※提案書記載の事項により評価する。		
特定提案等	システム導入後のサポート体制について	システム導入後の市職員への操作研修等のサポート体制を評価	20点	※提案書記載の事項により評価する。		
	学校徴収金業務向上のための効果的・効率的提案について	学校徴収金業務に有益となる効果的・効率的な提案について評価	15点	※提案書記載の事項により評価する。		
	機器更新・システム再更新に伴う経費	本システムの本稼働から60カ月後または60カ月以降に予定している更新等に伴う経費について評価	5点	※見積書記載の金額により評価する。		
			200点			